

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区新千葉一丁目3番24号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して 縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期第1四半期 連結累計期間	第26期第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	568,959	645,324	2,532,173
経常利益	(百万円)	54,898	107,503	272,182
四半期(当期)純利益	(百万円)	22,387	59,091	108,737
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	20,653	56,319	109,304
純資産額	(百万円)	1,833,448	1,928,980	1,890,633
総資産額	(百万円)	6,917,041	6,935,271	7,060,409
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	56.59	149.52	274.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.1	27.6	26.5

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。( )は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第25期第1四半期連結累計期間 - 74社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期第1四半期連結累計期間 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、東急車輛製造(株)の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄(株)から取得し、新たに(株)総合車両製作所として子会社化しました。また、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)を新たに当社の持分法適用関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州財政危機などの影響で依然として厳しい状況が続いたものの、復興需要等を背景に、個人消費や設備投資などで緩やかな回復傾向が見られました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に、サービス品質の向上と収入の確保をめざした各種施策を積極的に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比13.4%増の645,324百万円となり、営業利益は前年同期比61.1%増の125,935百万円となりました。また、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより前年同期比95.8%増の107,503百万円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比164.0%増の59,091百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、昨冬に引き続き、「行くぜ、東北。2012夏」キャンペーンを実施しております。また、開業から節目の年を迎える各新幹線について、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを開始し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールする様々な企画を通じて、ブランド力の強化と利用促進に取り組んでおります。さらに、お客さまのご利用状況に応じた列車設定、着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、観光需要の喚起に努めました。このほか、地域に密着した駅づくりを目的として、当社管内約120箇所の無人駅に「名誉駅長」を配置しました。こうした取り組みのほか、安全・安定輸送の確保に向けた取り組みとして、山手線におけるホームドア整備や東海道線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、平成24年5月から青梅線において、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用に資する電力貯蔵システムの実証試験を開始しました。さらに、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅として、東北線平泉駅の整備を行いました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比14.9%増の450,677百万円となり、営業利益は前年同期比89.3%増の96,448百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しております。気仙沼線については、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」に対する地元自治体の同意を受けて、平成24年5月に一部区間のバス専用道路化工事に着手し、平成24年8月20日より一部専用道を使用した暫定的なサービス提供を開始する予定です。山田線および大船渡線についても、「BRTによる仮復旧」を提案し協議を進めております。なお、震災からの復興に向けた取り組みをさらに強力かつ総合的に推進することを目的として、復興に向けた計画の策定や関係箇所との協議等を担当する復興企画部を平成24年5月に設置しました。また、震災対応で得た教訓を活かすべく、帰宅困難者対策として、災害時の避難誘導方法に関する関係自治体との協議や、主要ターミナル駅(30駅)への備蓄品の配備などを引き続き進めました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

平成22年7月に押角・岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、平成24年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しております。

## 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、「グランスタ」(東京)の新エリア「丸の内坂エリア」を開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅において岩手や新潟などの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に全面開業した「エキュート品川サウス」(東京)や「エキュート赤羽」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比10.3%増の103,479百万円となり、営業利益は前年同期比43.7%増の9,348百万円となりました。

## ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「ルミネ新宿」(東京)や「エスパル福島」(福島)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。また、「JR南新宿ビル」(東京)が平成24年6月に竣工したほか、「JR神田万世橋ビル」(東京)の平成25年1月の開業に向けた工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比3.3%増の59,240百万円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期比0.5%減の17,939百万円となりました。

## その他

ホテル業では、「東京ステーションホテル」(東京)の平成24年10月の開業に向けた準備を進め、平成24年5月から宿泊予約を開始しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」(対象カード限定)を開始したほか、「いわてデスティネーションキャンペーン」に連動した利用促進策を展開しました。Suica電子マネーについては、新たに「ダイバーシティ東京プラザ」などでの決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間末現在で利用可能な店舗等の数は約181,640となりました。

また、平成24年4月に、東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄株式会社から取得し、新たに株式会社総合車両製作所として子会社化しました。同社を中心に、鉄道車両製造事業を当社グループの「経営の第4の柱」として確立すべく、鉄道技術をリードする企業グループとして、国内のみならず、海外での事業展開に挑戦してまいります。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴い、広告代理業などが増収となったことなどにより、売上高は前年同期比6.3%増の115,639百万円となりましたが、新規連結に伴う費用の増加などにより、営業利益は前年同期比17.2%減の1,616百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

## 当社の鉄道事業の営業実績

## 輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	970,119	984,117		
	定期外	"	540,714	579,063		
	計	"	1,510,833	1,563,180		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	407,792	427,757	
		定期外	"	3,280,223	4,372,947	
		計	"	3,688,015	4,800,705	
	在来線	関東圏	定期	"	17,596,222	17,729,898
			定期外	"	7,547,493	8,279,987
			計	"	25,143,716	26,009,886
		その他	定期	"	818,084	856,369
			定期外	"	522,355	637,288
			計	"	1,340,440	1,493,657
	計	定期	"	18,414,307	18,586,268	
		定期外	"	8,069,849	8,917,275	
		計	"	26,484,156	27,503,544	
合計	定期	"	18,822,099	19,014,026		
	定期外	"	11,350,073	13,290,223		
	計	"	30,172,172	32,304,250		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。



## 収入実績

区分			単位	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	5,463	5,771	
		定期外	"	76,117	110,074	
		計	"	81,581	115,845	
	在来線	関東圏	定期	"	111,661	113,187
			定期外	"	149,102	164,645
			計	"	260,764	277,833
		その他	定期	"	4,568	4,839
			定期外	"	10,184	12,637
			計	"	14,753	17,477
	計	定期	"	116,230	118,027	
		定期外	"	159,287	177,282	
		計	"	275,518	295,310	
合計	定期	"	121,694	123,798		
	定期外	"	235,405	287,357		
	計	"	357,099	411,155		
荷物収入			"	9	19	
合計			"	357,109	411,175	
鉄道線路使用料収入			"	1,626	1,800	
運輸雑収			"	32,558	36,731	
収入合計			"	391,294	449,707	

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[ 安全とお客さま満足の徹底的な追求 ]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門やシステムを越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[ 持続的成長と次代への挑戦 ]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[ 企業の社会的責任の遂行 ]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組めます。

[ 組織の力・人材の力の向上 ]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

### 今後3年間(平成24年度～平成26年度)の重点課題

震災以降の大きな変革期において、鉄道という社会インフラを担う企業として、当社グループの責任は一層重くなっていると認識しております。社会から寄せられる大きな期待に応え、持続的成長を果たすために、5つの課題を掲げ、今後3年間で重点的に取り組んでまいります。

一点目は、「災害に強い鉄道づくり」をはじめとした「究極の安全」への挑戦です。首都直下地震対策や帰宅困難者対策などをハード・ソフト両面から速やかに実行するとともに、豪雨や突風などの異常気象への対策を進めてまいります。

二点目は、チームワークによる「サービス品質改革」の実現です。「サービス品質改革中期ビジョン」のもと、安定性・快適性など輸送品質の向上、情報提供の充実などに着実に取り組むとともに、東京圏・都市間ネットワークの拡充を進めてまいります。

三点目は、地域との連携強化です。被災線区の復旧に加え、震災からの復興に向けて、観光流動の創造や地域の活性化に努め、地域社会に貢献してまいります。

四点目は、技術革新です。震災以降の電力不足問題を踏まえたエネルギー戦略の構築、ICT(情報通信技術)の活用、新幹線のさらなる高速化などを進めてまいります。

五点目は、グローバル化です。日本コンサルタンツ株式会社を中心に、世界の鉄道プロジェクトへの参画をめざします。また、株式会社総合車両製作所を中心に、鉄道車両製造事業を「経営の第4の柱」として確立すべく、国内のみならず、海外での事業展開に挑戦してまいります。

なお、平成20年に策定した「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」については、震災をはじめ、策定時には想定していなかった様々な環境変化が生じております。国鉄改革・会社発足から25年が経過し、次なる四半世紀が始まることを機に、新たなグループ経営ビジョンの策定に着手し、平成24年秋頃を目途に発表する予定です。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、3,107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	24,452	平成24年6月

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,400,081百万円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金、社債および長期借入金によって構成されております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	400,000,000	400,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		400,000,000		200,000		96,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000		
	(相互保有株式) 普通株式 220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,339,900	3,953,399	
単元未満株式	普通株式 125,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,953,399	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,800株(議決権238個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,315,000		4,315,000	1.08
(相互保有株式) 株式会社総合車両製作所	横浜市金沢区大川3-1	200,000		200,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,535,000		4,535,000	1.13

(注) 当第1四半期連結会計期間において、東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄株式会社から取得し、新たに株式会社総合車両製作所として子会社化しました。上記の相互保有株式のうち、株式会社総合車両製作所の所有する当社株式は、東急車輛製造株式会社が所有していたものを当該吸収分割により承継したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	観光振興(全般)	見並陽一	平成24年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	105,722	77,613
受取手形及び売掛金	321,735	299,720
未収運賃	31,791	26,885
短期貸付金	71,465	31,715
有価証券	50	50
分譲土地建物	1,514	1,456
たな卸資産	51,936	69,256
繰延税金資産	43,022	29,605
その他	53,076	43,541
貸倒引当金	2,335	2,303
<b>流動資産合計</b>	<b>677,980</b>	<b>577,542</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,907,110	2,890,098
機械装置及び運搬具（純額）	620,392	619,159
土地	2,012,107	2,013,564
建設仮勘定	284,740	277,737
その他（純額）	39,719	39,032
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,864,070</b>	<b>5,839,593</b>
無形固定資産	87,712	86,092
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	140,204	141,278
長期貸付金	3,646	3,915
繰延税金資産	241,965	242,217
その他	45,998	45,834
貸倒引当金	1,301	1,320
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>430,513</b>	<b>431,925</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,382,296</b>	<b>6,357,611</b>
<b>繰延資産</b>	<b>132</b>	<b>117</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,060,409</b>	<b>6,935,271</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	48,299
短期借入金	134,618	136,357
1年内償還予定の社債	89,998	89,998
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,838
未払金	347,343	179,942
未払消費税等	13,554	4,081
未払法人税等	70,571	23,359
預り連絡運賃	22,079	16,825
前受運賃	84,256	99,656
賞与引当金	64,131	39,238
災害損失引当金	11,546	11,873
その他	211,449	262,781
流動負債合計	1,230,240	1,042,253
固定負債		
社債	1,509,664	1,509,680
長期借入金	728,110	743,331
鉄道施設購入長期未払金	794,014	794,014
繰延税金負債	3,219	4,169
退職給付引当金	643,400	645,847
災害損失引当金	8,356	6,777
その他	252,769	260,216
固定負債合計	3,939,534	3,964,037
負債合計	5,169,775	5,006,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,599,683	1,643,141
自己株式	25,846	27,686
株主資本合計	1,870,569	1,912,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	1,561
繰延ヘッジ損益	74	757
土地再評価差額金	-	503
その他の包括利益累計額合計	3,834	300
少数株主持分	16,229	16,492
純資産合計	1,890,633	1,928,980
負債純資産合計	7,060,409	6,935,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	568,959	645,324
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	384,331	405,910
販売費及び一般管理費	106,457	113,478
営業費合計	490,788	519,389
営業利益	78,170	125,935
営業外収益		
受取利息	17	35
受取配当金	1,732	1,456
持分法による投資利益	522	3,653
雑収入	2,221	1,535
営業外収益合計	4,493	6,681
営業外費用		
支払利息	25,507	24,107
雑支出	2,257	1,005
営業外費用合計	27,765	25,112
経常利益	54,898	107,503
特別利益		
工事負担金等受入額	12,101	8,106
その他	259	81
特別利益合計	12,361	8,188
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,025	8,091
投資有価証券評価損	1,856	8,176
その他	15,582	2,158
特別損失合計	29,465	18,426
税金等調整前四半期純利益	37,795	97,264
法人税、住民税及び事業税	5,640	23,609
法人税等調整額	9,601	14,312
法人税等合計	15,241	37,922
少数株主損益調整前四半期純利益	22,553	59,342
少数株主利益	166	250
四半期純利益	22,387	59,091

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,553	59,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	2,158
繰延ヘッジ損益	107	283
持分法適用会社に対する持分相当額	292	580
その他の包括利益合計	1,900	3,022
四半期包括利益	20,653	56,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,487	56,070
少数株主に係る四半期包括利益	165	248

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 子会社のうち72社を連結の範囲に含めております。当第1四半期連結累計期間の新規連結子会社は、株式取得による(株)総合車両製作所の1社であります。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。なお、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)については、株式取得等により重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(土地再評価差額金の計上) 当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)TBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	86,929百万円	82,257百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	381,070	90,530	55,055	42,302	568,959		568,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,240	3,310	2,273	66,480	83,305	83,305	
計	392,311	93,841	57,328	108,783	652,264	83,305	568,959
セグメント利益	50,955	6,507	18,025	1,951	77,440	730	78,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額730百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額588百万円、セグメント間取引消去147百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	437,605	100,147	56,830	50,740	645,324		645,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,071	3,332	2,409	64,899	83,712	83,712	
計	450,677	103,479	59,240	115,639	729,037	83,712	645,324
セグメント利益	96,448	9,348	17,939	1,616	125,352	582	125,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額582百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去59百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円59銭	149円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	22,387	59,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,387	59,091
普通株式の期中平均株式数(株)	395,569,181	395,198,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成24年7月24日</p> <p>(2) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年0.487%</p> <p>(5) 償還期限 平成31年7月24日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成24年7月24日</p> <p>(2) 発行総額 30,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年0.874%</p> <p>(5) 償還期限 平成34年7月22日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>3 東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成24年7月24日</p> <p>(2) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年1.732%</p> <p>(5) 償還期限 平成44年7月23日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。